

新旧対照表

改正前
<p>埼玉県建設工事検査要綱</p>
<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この要綱は、埼玉県の発注する建設工事で農林部、県土整備部、都市整備部及び下水道局の所管に係るもの（以下「工事」という。）の検査に関し、法令その他別に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。</p>
<p>(用語の意義)</p> <p>第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p>
<p>(1) 検査員</p> <p>埼玉県財務規則（昭和39年埼玉県規則第18号）第89条第1項（下水道局にあっては埼玉県流域下水道事業財務規程（平成22年流域下水道事業管理規定第17号）第164条第1項）の規定により検査を行う職員として指定を受けた職員をいう。</p>
<p>(2) 工事検査員</p> <p>検査員のうち、<u>本要綱の規定により総合技術センター所長が指定した職員</u>をいう。</p> <p>なお、<u>工事検査員には埼玉県行政組織規則（昭和42年埼玉県規則第1号）第192条第3項（下水道局にあっては埼玉県下水道局組織規程（平成22年流域下水道事業管理規定第1号）第3条第2項）に規定する主席工事検査員、副主席工事検査員、主任工事検査員等を指定するものとするが、必要に応じてその他総合技術センター所属（下水道局にあっては総合技術センター所長付）の職員を指定することができるものとする。</u></p>
<p>(3) 完成検査 （略）</p>
<p>(4) 中間検査</p> <p>工事の施工中において<u>随時</u>行う検査をいう。</p>
<p>(5) 既成部分検査</p> <p>工事の既成部分について<u>部分払いをしようとする</u>ときに行う検査をいう。</p>
<p>(6) 決裁権者</p> <p>埼玉県財務規則第89条第1項（下水道局にあっては埼玉県流域下水道事業財務規程第164条第1項）の規定により当該検査に係る支出負担行為についての決裁権者（知事決裁に係るものにあっては、部長とする。）をいう。</p>

改正後
<p>埼玉県建設工事検査要綱</p>
<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この要綱は、埼玉県の発注する建設工事で農林部、県土整備部、都市整備部、<u>病院局</u>及び下水道局の所管に係るもの（以下「工事」という。）の検査に関し、法令その他別に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。</p>
<p>(用語の定義)</p> <p>第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p>
<p>(1) 検査員</p> <p>埼玉県財務規則（昭和39年埼玉県規則第18号）第89条第1項（<u>病院局にあっては埼玉県病院事業財務規程（平成14年病院事業管理規程第4号）第128条第1項、</u>下水道局にあっては埼玉県流域下水道事業財務規程（平成22年流域下水道事業管理規程第17号）第164条第1項）の規定により検査を行う職員として指定を受けた職員をいう。</p>
<p>(2) 工事検査員</p> <p>検査員のうち、総合技術センター所長が<u>検査の実施を命じる</u>職員をいう。</p> <p>なお、<u>検査の実施を命じられる職員は、</u>埼玉県行政組織規則（昭和42年埼玉県規則第1号）第192条第3項（<u>病院局にあっては埼玉県病院局組織規程（平成14年病院事業管理規程第2号）第3条第2項、</u>下水道局にあっては埼玉県下水道局組織規程（平成22年流域下水道事業管理規程第1号）第3条第2項）に規定する主席工事検査員、副主席工事検査員、主任工事検査員等とする。<u>ただし、農林部、県土整備部、都市整備部及び下水道局にあっては、必要に応じてその他総合技術センター所属（下水道局にあっては総合技術センター所長付）の職員に検査の実施を命じることができるものとする。</u></p>
<p>(3) 完成検査 （略）</p>
<p>(4) 中間検査</p> <p>工事の<u>施工期間中</u>において行う検査をいう。</p>
<p>(5) 部分払検査</p> <p>工事の既済部分について<u>受注者から部分払検査請求書が提出された</u>ときに行う検査をいう。</p>
<p>(6) 決裁権者</p> <p>埼玉県財務規則第89条第1項（<u>病院局にあっては埼玉県病院事業財務規程第128条第1項、</u>下水道局にあっては埼玉県流域下水道事業財務規程第164条第1項）の規定により当該検査に係る支出負担行為についての決裁権者（知事決裁に係るものにあっては、部長とする。）をいう。</p>

新旧対照表

改正前
<p>(7) 発注課所長 当該検査に係る支出負担行為を行う<u>埼玉県財務規則第2条（下水道局にあっては埼玉県流域下水道事業財務規程第4条）に定める課長又は所長をいう。</u></p> <p>(8) 検査命令権者 <u>工事検査員については総合技術センター所長、その他の検査員については発注課所長をいう。</u> <u>なお、本要綱の規定に基づく検査員の指定は、埼玉県財務規則第89条第1項ただし書きの規定により決裁権者が検査命令権者と協議の上なされた検査員の指定と見なす。（下水道局にあっては埼玉県流域下水道事業財務規程第164条第1項ただし書きの規定により決裁権者が局長と協議の上なされた検査員の指定と見なす。）</u></p> <p>（工事検査員の検査対象工事） 第3条 第1項（略） 2 <u>総合技術センター所長及び決裁権者、下水道局長又は発注課所長は、緊急その他の事由により必要がある場合は、双方協議の上、前項の定めによらないことができる。</u></p> <p>（中間検査、既成部分検査） 第4条 第1項（略） 2 <u>施工工程上、中間検査の実施が困難となる工種については、検査員と協議の上、中間検査を省略することができる。</u> <u>なお、別表3に示す工種については、検査員と協議済みとして協議を省略してもよいものとする。</u></p> <p>3 中間検査において、受注者から<u>既成部分払い</u>の請求があった場合には、中間検査と既成部分検査を同時に行うことができるものとする。 <u>なお、第5条の検査手続きについては、様式第1号の検査請求書に中間及び既成部分を併記し、検査命令権者に提出するものとする。</u></p> <p>4 <u>発注者は、中間検査及び既成部分検査において受注者に必要以上の準備作業を求めないこととする。</u></p>

改正後
<p>(7) 発注課所長 当該検査に係る支出負担行為を行う課所の<u>長</u>をいう。</p> <p>(8) 検査命令権者（削除）</p> <p>（工事検査員の検査対象工事） 第3条 第1項（略） 2 <u>決裁権者及び総合技術センター所長は、緊急その他の事由により必要がある場合は、双方協議の上、前項の定めによらないことができる。</u></p> <p>（中間検査、部分払検査） 第4条 第1項（略） 2 <u>中間検査を省略できる工種は、別表3に定めるものとする。</u> <u>なお、別表3に示すもののほか、施工工程上、中間検査の実施が困難となる工種については、中間検査を省略することができるものとする。ただし、工事検査員の検査対象工事については、事前に総合技術センター所長と協議を行うものとする。</u></p> <p>3 中間検査において、受注者から部分払の請求があった場合には、中間検査と部分払検査を同時に行うことができるものとする。</p> <p>4 <u>中間検査及び部分払検査の実施に当たっては、受注者に必要以上の準備作業を求めないこととする。</u></p> <p>（検査員の指定） 第5条 <u>決裁権者は、完成検査、中間検査又は部分払検査を行うに当たっては、支出負担行為決議書により検査員を指定するものとする。</u> <u>なお、工事検査員の検査対象工事については、「工事検査要綱に基づく工事検査員」と指定することにより、埼玉県財務規則第89条第1項（病院局にあっては埼玉県病院事業財務規程第128条第1項、下水道局にあっては埼玉県流域下水道事業財務規程第164条第1項）に規定する検査を行う職員として指定したとみなすものとする。</u></p>

新旧対照表

改正前
<p>(検査員の検査手続)</p> <p>第5条 発注課所長は、受注者から工事の工事完成通知書又は部分払検査請求書の提出があったときは、<u>速やかに当該工事を確認の上、様式第1号の工事完成検査請求書又は工事既成部分検査請求書を検査命令権者に提出しなければならない。</u></p> <p>2 <u>発注課所長は、検査員による中間検査を必要と認めたときは様式第1号の工事中間検査請求書を検査命令権者に提出しなければならない。</u></p> <p>3 <u>検査命令権者は、前二項の請求があったときは速やかに検査員に工事の検査を行わせるものとする。</u></p> <p>4 <u>前項に規定する検査は様式第1号の工事検査命令書により行うものとする。</u></p> <p>(検査の通知)</p> <p>第6条 <u>検査員は、工事について検査を実施しようとするときは、あらかじめ発注課所長に、その旨を通知するものとする。</u></p> <p>(契約に違反する場合の措置)</p> <p>第7条 <u>発注課所長は、検査員が契約条項に違反する事実があると認めたときは、直ちに受注者に対し期日を指定して手直しを請求しなければならない。</u></p> <p>2 <u>検査員は、前項の違反の事実が重大であると認めるものについては、様式第2号の工事手直し指示書により発注課所長に手直しを指示しなければならない。</u></p> <p>3 <u>発注課所長は、検査員から工事手直し指示書を受理したときは、直ちに受注者に対し、期日を指定して手直しを請求するとともに、その旨を検査命令権者に報告しなければならない。</u></p> <p>4 <u>発注課所長は、第1項による手直しが完了したときは口頭で、第2項による手直しが完了したときは様式第2号の工事手直し報告書により、検査員に手直しが完了した旨を報告しなければならない。</u></p> <p>5 <u>検査員は、前項の規定による手直しが完了した旨の報告を受けたときは、当該手直し部分の検査を行わなければならない。ただし、検査員が軽易な手直しと認めたものであって、発注課所長からその完了を確認した旨の報告を受けたときは、この限りでない。</u></p> <p>(検査結果の報告及び検査調書の発行)</p> <p>第8条 <u>検査員は、完成検査、中間検査又は既成部分検査を終了したときは、これらの結果を様式第3号の工事検査報告書により、検査命令権者に復命しなければならない。</u></p>

改正後
<p>2 <u>検査員の変更等が生じた場合は、検査員指定書により検査員を指定するものとする。</u></p> <p>(検査員の検査手続)</p> <p>第6条 発注課所長は、受注者から工事の工事完成通知書若しくは部分払検査請求書の提出があったとき、<u>又は中間検査を必要と認めたときは、</u>当該工事を確認の上、<u>前条の指定を受けた検査員に工事の検査を行わせるものとする。</u></p> <p>2 <u>発注課所長は、工事検査員が工事の検査を行う工事については、事前に工事検査請求書により総合技術センターに工事の検査を請求するものとする。</u></p> <p>(検査の通知)</p> <p>第6条 (削除)</p> <p>(工事の履行を確認できない場合の措置)</p> <p>第7条</p> <p>検査員は、<u>設計図書に定めるところにより工事の履行を確認できないと認めるものについては、工事手直し指示書により発注課所長に手直しを指示しなければならない。</u></p> <p>2 <u>発注課所長は、検査員から工事手直し指示書を受理したときは、直ちに受注者に対し、期日を指定して手直しを請求しなければならない。</u></p> <p>3 <u>発注課所長は、前項による手直しが完了したときは工事手直し報告書により、検査員に手直しが完了した旨を報告しなければならない。</u></p> <p>4 <u>検査員は、前項の規定による手直しが完了した旨の報告を受けたときは、当該手直し部分の検査を行わなければならない。</u></p> <p>(検査結果の報告)</p> <p>第8条</p>

新旧対照表

改正前
2 検査員は、完成検査又は既成部分検査の結果について当該工事を適正と認めたときは、様式第4号の工事検査調書又は様式第5号の工事既成部分認定調書を発注課所長に発行しなければならない。
3 発注課所長は、前項の調書を受理したときは、埼玉県建設工事請負契約約款（下水道局にあっては埼玉県流域下水道事業建設工事請負契約約款）の定めにより当該工事を適正と認めた旨を受注者に通知するものとする。
（その他） 第9条 この要綱に定めるもののほか、検査員の検査に関し必要な事項は農林部長、県土整備部長、都市整備部長及び下水道局長が協議して定める。
別表1 工事検査員の検査対象工事 表中の「区分」 既成部分検査
別表2 工事検査員が行う検査から除く検査
別表3 中間検査を省略できる工種 （略）
附 則 1 この要綱は、昭和54年9月1日から施行する。 2 埼玉県建設工事検査要綱（昭和46年6月1日）及び埼玉県農林部検査要綱（昭和48年7月1日）は、廃止する。
附 則 この要綱は、昭和61年5月1日から施行する。
附 則 この要綱は、平成3年10月1日から施行する。
附 則 この要綱は、平成14年4月1日から施行する。
附 則 この要綱は、平成20年10月1日から施行する。
附 則 この要綱は、平成21年8月1日から施行する。
附 則 この要綱は、平成23年4月1日から施行する。
附 則 この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

改正後
検査員は、中間検査、完成検査又は部分払検査の結果について当該工事を適正と認めたときは、工事検査調書又は工事既済部分認定調書により、決裁権者に報告しなければならない。
（その他） 第9条 この要綱に定めるもののほか、検査員の検査に関し必要な事項は農林部長、県土整備部長、都市整備部長、 <u>病院局長</u> 及び下水道局長が協議して定める。
別表1 工事検査員の検査対象工事 表中の「区分」 部分払検査
別表2 工事検査員が行う検査から除く検査 ・マンホール蓋交換工のみの中間検査、完成検査 （追加）
別表3 中間検査を省略できる工種 （略）
附 則 1 この要綱は、昭和54年9月1日から施行する。 2 埼玉県建設工事検査要綱（昭和46年6月1日）及び埼玉県農林部検査要綱（昭和48年7月1日）は、廃止する。
附 則 この要綱は、昭和61年5月1日から施行する。
附 則 この要綱は、平成3年10月1日から施行する。
附 則 この要綱は、平成14年4月1日から施行する。
附 則 この要綱は、平成20年10月1日から施行する。
附 則 この要綱は、平成21年8月1日から施行する。
附 則 この要綱は、平成23年4月1日から施行する。
附 則 この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

新旧对照表

改正前
附 則 この要綱は、平成26年10月1日から施行する。
附 則 この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

[illegible]